

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若月 光博
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9900（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 竹内 達哉
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9908
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 竹内 達哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	4,469,815	4,360,557	18,158,337
経常利益 (千円)	345,216	433,233	1,533,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	131,109	56,361	679,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,027	251,668	1,043,569
純資産額 (千円)	10,196,279	11,294,683	10,889,513
総資産額 (千円)	27,357,923	27,726,370	28,121,655
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.96	1.72	20.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.69	1.41	19.66
自己資本比率 (%)	33.4	35.8	34.0

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアラインは増資により持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢やウクライナ情勢が緊迫する中、金融引き締めが続く米国経済が想定以上に堅調に推移したことが日本経済を下支えした一方、円安等に起因する物価上昇に賃上げが追い付いておらず、実質賃金は前年比マイナスで推移しており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・安全・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は4,360,557千円（前年同期比2.4%減）、営業利益は442,039千円（前年同期比17.8%増）、経常利益は433,233千円（前年同期比25.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は56,361千円（前年同期比57.0%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の会員・保証事業における有効会員数は3,841千人、保険事業における被保険者数は721千人となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

会員事業

主力サービスである「安心入居サポート」が順調に会員数を増加させたものの、一部顧客の解約が発生し、会員数が減少いたしました。一方では、統合効果により利益率が改善したことなどにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,264,731千円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は285,632千円（前年同期比14.0%増）となりました。

保証事業

住宅設備の延長保証サービス「あんしん修理サポート」の販路拡大が奏功し、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、495,345千円（前年同期比25.1%増）となり、営業利益は210,263千円（前年同期比50.6%増）となりました。

保険事業

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の拡大が好調に推移したことに加え、スマホ保険・スポーツクラブ傷害保険の売上が寄与したことにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,476,030千円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は137,618千円（前年同期比16.6%増）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ469,785千円減少し、15,406,986千円となりました。これは主に、売掛金が48,290千円増加したものの、現金及び預金が545,970千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ71,697千円増加し、11,846,450千円となりました。これは主に、繰延税金資産が83,666千円、のれんが46,113千円減少したものの、投資有価証券が196,330千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,802千円増加し、472,932千円となりました。これは主に、保険業法第113条繰延資産が3,163千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ3,492千円増加し、7,375,484千円となりました。これは主に、前受収益が83,921千円、未払法人税等が56,744千円、賞与引当金が39,972千円減少したものの、短期借入金が183,300千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ803,947千円減少し、9,056,202千円となりました。これは主に、一部繰り上げ返済により長期借入金が758,065千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ405,170千円増加し、11,294,683千円となりました。これは主に、利益剰余金が224,630千円、その他有価証券評価差額金が121,019千円、非支配株主持分が59,585千円増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,127,177	34,127,177	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	権利内容に何ら 限定のない、当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	34,127,177	34,127,177	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	34,127,177	-	780,363	-	823,485

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,329,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,782,700	327,827	-
単元未満株式（注）	普通株式 15,277	-	-
発行済株式総数	34,127,177	-	-
総株主の議決権	-	327,827	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市中区錦一丁目10番20号	1,329,200	-	1,329,200	3.89
計	-	1,329,200	-	1,329,200	3.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,812,472	13,266,501
売掛金	934,171	982,461
商品	3,320	3,998
貯蔵品	11,628	17,642
その他	1,137,211	1,158,364
貸倒引当金	22,033	21,981
流動資産合計	15,876,771	15,406,986
固定資産		
有形固定資産	111,997	94,272
無形固定資産		
のれん	1,469,835	1,423,722
その他	589,157	587,126
無形固定資産合計	2,058,992	2,010,849
投資その他の資産		
投資有価証券	6,134,523	6,330,854
その他	3,500,473	3,439,016
貸倒引当金	31,234	28,541
投資その他の資産合計	9,603,762	9,741,328
固定資産合計	11,774,753	11,846,450
繰延資産	470,130	472,932
資産合計	28,121,655	27,726,370
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,561	445,544
短期借入金	300,000	483,300
未払法人税等	183,293	126,548
賞与引当金	80,920	40,948
支払備金	120,737	123,811
責任準備金	1,336,937	1,359,972
前受収益	3,157,438	3,073,517
その他	1,790,101	1,721,841
流動負債合計	7,371,991	7,375,484
固定負債		
社債	345,000	345,000
長期借入金	1,124,544	366,479
資産除去債務	93,560	93,640
長期前受収益	8,096,779	8,052,487
その他	200,266	198,596
固定負債合計	9,860,150	9,056,202
負債合計	17,232,142	16,431,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	6,936,834	6,936,783
利益剰余金	2,917,223	3,141,854
自己株式	977,359	977,372
株主資本合計	9,657,062	9,881,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,723	31,295
その他の包括利益累計額合計	89,723	31,295
新株予約権	17,459	17,459
非支配株主持分	1,304,715	1,364,300
純資産合計	10,889,513	11,294,683
負債純資産合計	28,121,655	27,726,370

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,469,815	4,360,557
売上原価	2,827,610	2,632,833
売上総利益	1,642,204	1,727,724
販売費及び一般管理費	1,266,935	1,285,684
営業利益	375,269	442,039
営業外収益		
受取利息	2,096	2,684
受取配当金	16,507	18,636
投資有価証券売却益	11,446	18,640
その他	15,272	15,422
営業外収益合計	45,323	55,384
営業外費用		
支払利息	4,022	3,283
保険業法第113条繰延資産償却費	25,786	33,544
持分法による投資損失	41,204	16,933
支払手数料	3,249	465
その他	1,112	9,964
営業外費用合計	75,376	64,190
経常利益	345,216	433,233
特別損失		
固定資産除却損	3,121	15,975
減損損失	-	32,403
投資有価証券評価損	13,173	126,772
子会社株式売却損	6,497	-
その他	-	1,564
特別損失合計	22,792	176,715
税金等調整前四半期純利益	322,424	256,517
法人税、住民税及び事業税	58,001	99,370
法人税等調整額	89,688	31,076
法人税等合計	147,689	130,446
四半期純利益	174,734	126,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,624	69,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,109	56,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	174,734	126,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,247	118,121
持分法適用会社に対する持分相当額	5,459	7,476
その他の包括利益合計	71,707	125,597
四半期包括利益	103,027	251,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,776	177,380
非支配株主に係る四半期包括利益	31,250	74,287

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアラインは増資により持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行(前連結会計年度末15行)と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額の総額	5,200,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	300,000	400,000
差引額	4,900,000	4,400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	72,041千円	66,054千円
のれんの償却額	46,113	46,113

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	300,934	9	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式598,900株の取得を行いました。これを主な原因として、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が491,998千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が944,382千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	会 員	保 証	保 険	駆けつけ (注)5					
売上高									
一定の期間にわたり 移転される財及び	2,049,893	326,597	-	-	2,376,491	8,191	-	2,384,682	
サービス									
一時点で移転される 財及びサービス	401,665	69,499	-	143,916	615,080	33,908	-	648,989	
顧客との契約から生 じる収益	2,451,558	396,096	-	143,916	2,991,571	42,100	-	3,033,672	
その他の収益(注)4	-	-	1,436,143	-	1,436,143	-	-	1,436,143	
外部顧客への売上高	2,451,558	396,096	1,436,143	143,916	4,427,714	42,100	-	4,469,815	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930	-	875	310	2,115	-	2,115	-	
計	2,452,488	396,096	1,437,018	144,226	4,429,830	42,100	2,115	4,469,815	
セグメント利益 又は損失()	250,540	139,594	117,980	804	507,309	17,473	114,566	375,269	

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、部材販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 114,566千円には、セグメント間取引消去935千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 115,502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれておりません。

5. 駆けつけ事業は、2022年11月30日に事業譲渡を行い、同事業からは同日をもって撤退しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	会 員	保 証	保 険	計			
売上高 一定の期間にわたり 移転される財及び	1,851,830	375,407	-	2,227,237	16,028	-	2,243,265
サービス 一時点で移転される 財及びサービス	411,551	119,937	-	531,488	110,606	-	642,094
顧客との契約から生 じる収益	2,263,381	495,345	-	2,758,726	126,634	-	2,885,360
その他の収益(注) 4	-	-	1,475,197	1,475,197	-	-	1,475,197
外部顧客への売上高	2,263,381	495,345	1,475,197	4,233,923	126,634	-	4,360,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,349	-	833	2,183	-	2,183	-
計	2,264,731	495,345	1,476,030	4,236,106	126,634	2,183	4,360,557
セグメント利益 又は損失()	285,632	210,263	137,618	633,514	11,753	179,721	442,039

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、部材販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 179,721千円には、セグメント間取引消去1,172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 180,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、保険法（平成20年法律第56号）における定義を満たす保険契約による収入が含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、駆けつけ事業を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「駆けつけ事業」の区分を廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円96銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	131,109	56,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	131,109	56,361
普通株式の期中平均株式数(株)	33,110,136	32,797,946
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円69銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	8,794	10,029
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(8,794)	(10,029)
普通株式増加数(株)	20,195	19,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2024年1月23日開催の取締役会において、2024年2月22日開催予定の臨時株主総会に、第1号議案「株式併合の件」及び第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議する旨の決議をいたしました。

なお、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2024年2月22日から2024年3月24日まで整理銘柄に指定された後、2024年3月25日に上場廃止となる見込みです。

詳細については、2024年1月23日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2024年1月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細については、2024年1月23日付で公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

普賢監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 嶋田 両児指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 亀ヶ谷 顕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年1月23日開催の取締役会において、2024年2月22日開催予定の臨時株主総会にて株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決定した。同株主総会において承認可決された場合、会社の株式は所定の手続きを経て上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。